

13. 各論(6): 企業活動統計

1/19/2012

1/19/2012

企業活動に関する公的統計

2

- 事業所および企業の活動状態を把握するもの
 - 事業所単位
 - 経済センサス(総務省、経済産業省)
 - 工業統計(経済産業省)
 - 商業統計(経済産業省)
 - 企業(法人)単位
 - 法人企業統計(財務省)
 - 第11回講義参照
- 企業の活動マインドを把握するもの
 - 企業短期経済観測調査(日本銀行)
 - 法人企業経済予測調査(内閣府、財務省)

1/19/2012

経済センサス

3

- 事業活動主体に対する全数調査
 - 企業・事業所の「国勢調査」
 - 法人だけでなく、公的事業所も含む(但し、外国公務に属する事業所は除く)
 - 個人経営も含む(但し、農林漁業の個人経営と家事サービス業の個人経営は除く)
- 既存統計調査を統廃合して新設
 - 廃止
 - 事業所・企業統計調査(総務省統計局)
 - サービス業基本調査(総務省統計局)
 - 本邦鉱業のすう勢調査(経済産業省)
 - 調査の中止(調査項目の統合)
 - 商業統計調査(平成21年)
 - 工業統計調査(平成23年)
 - 特定サービス産業実態調査(平成23年)

1/19/2012

経済センサス(続)

4

- 二種類の基幹統計調査
 - どちらも5年毎に実施
 - 経済センサスー基礎調査(平成21年7月実施)
 - 主管:総務省統計局
 - 事業所の捕捉に重点をおいたもの
 - 事業所のプロフィールを調査
 - 従業員数、事業内容、企業形態等の基本構造 [【調査票甲】](#)
 - 経済センサスー活動調査(平成24年2月実施予定) [【PRリンク】](#)
 - 主管:総務省統計局、経済産業省
 - 事業所の経理事項に重点をおいたもの
 - 産業別の調査票 [【調査票\(単独事業所製造業\)】](#)
 - 事業所情報は行政情報とともに「事業所母集団データベース」(平成25年度運用開始予定)に記録
 - [【概要リンク】](#)

1/19/2012

(参考) Economic Census 2012 of US

5

- 日本の「経済センサス」に対応する全数調査
 - 5年おきに調査(末尾が2と7の年に実施)
 - 経理事項を含む詳細な調査
 - 事業所単位
 - EIN(Employer Identification Number)で事業所を捕捉
 - 産業別(500種類以上)の調査票
 - 小規模事業所は行政記録で補完
 - 事業所情報は Business Register に記録
 - Economic Census 2007のコピー
Counting American Business. Charting America's Progress.
[【Census Bureau HP】](#)

1/19/2012

工業統計調査

6

- 種類:基幹統計(主管:経済産業省)
- 目的:我が国の工業の実態を明らかにし、行政施策のための基礎資料を作成
- 調査対象:日本標準産業分類の「E-製造業」に属する事業所
 - 国に属する事業所および従業者3人以下の事業所を除く全数調査
 - 平成21年調査 では約24万事業所
 - 毎年(12月末日)調査(「経済センサスー活動調査」の実施年の前年は除く)
- 調査項目 [【調査票\(平成22年\)甲】](#)
 - 事業所のプロフィール
 - 従業員に関する事項
 - 生産に関する事項
 - 原材料、作業工程
 - 原材料、燃料、電力の使用額
 - 在庫(製品、材料)、出荷、輸出に関する事項
 - 間接税に関わる事項

平成23年は実施せず

1/19/2012

商業統計調査

- 7
- 種類:基幹統計(主管:経済産業省)
- 目的:我が国の商業の実態を、産業別、従業員規模別に明らかにし、行政施策のための基礎資料を作成
- 調査対象:日本標準産業分類の「卸売・小売業」に属する事業所
 - 全数調査
 - 平成16年調査では約161万事業所(うち卸売業約37万、小売業124万)
 - 5年毎(本調査の2年後に簡易調査)
 - 直近は平成19年(本調査)
- 調査項目【調査票(平成19年)】
 - 事業所のプロフィール(含む従業員数)
 - 販売および在庫に関する事項
 - 販売額(全体、販売方法別)、手持額
 - 小売業限定項目
 - 販売形態別販売額割合、売場面積、営業時間等
 - 法人事業所限定項目
 - 仕入先別仕入額、販売先別卸売販売額、企業全体の状況、電子商取引の状況

平成21年(簡易)調査は実施せず
平成24年調査は「経済センサー活動調査」と統合
次回実施は平成26年の予定

1/19/2012

全国企業短期経済観測調査(日銀短観)

1/27訂正

- 8
- 種類:地方公共団体または独立行政法人等が行う調査による統計(主管:日本銀行)
- 目的:全国の企業動向を把握し、金融政策の資料とすること
- 調査対象:資本金2,000万円以上の民間企業(除く金融機関)
 - 母集団は「事業所・企業統計調査」H16実施対象をベース(約21万社)
 - 標本調査(調査対象:約11,500社、製造業4,500社、非製造業約7,000社)
 - 推計精度を保つように選定
 - 母集団の改定とともに標本も改定
 - 2004年より金融機関についても調査
 - 四半期毎に調査
- 調査項目【調査票】
 - 判断項目(13項目)
 - 10項目:回答時点の状況と先行き(3ヶ月後)の状況を+/0/-で回答
 - 3項目:変化について+/0/-で回答
 - 年度計画(14項目)
 - 実績計数および計画(予測)計数

1/19/2012

全国企業短期経済観測調査(続)

1/19講義後訂正

- 9
- 調査項目(続)
 - 四半期項目(10項目)
 - 実績値
 - 新卒者採用状況(年2回)
 - 実績計数および計画(予測)計数
- 集計方法の特徴
 - 判断項目
 - DI(Diffusion Index)として集計
 - + / 0 / - の回答の比率を求め、 $DI = (+ \text{の回答比率}) - (- \text{の回答比率})$ として算出
 - 10項目は現状を表していることに注意
 - 計数項目
 - 母集団推計
- 公表データ
 - 業種区別: 製造業(17業種)、非製造業(14業種)
 - 資本金規模別: 2,000万円以上1億円未満(中小企業) / 1億円以上10億円未満(中堅企業) / 10億円以上(大企業)

1/19/2012

法人企業景気予測調査

- 10
- 種類:一般統計調査(主管:内閣府、財務省)
- 目的:企業活動の現状の把握と今後の見通しの資料を得ること
- 調査対象:資本金等1,000万円以上の法人(但し、電気・ガス・水道業、金融業、保険業は1億円以上)
 - 標本調査(約16,000社)
 - 母集団は「法人企業統計四半期別調査」の調査対象法人
 - 金融業、保険業以外は、資本金及び業種階層に層化し、資本金20億円以上は全数、20億円未満は等確率系統抽出で抽出(詳細は財務省HP参照)
 - 四半期毎に調査
- 調査項目【調査票】
 - 判断調査項目:17項目
 - 景況(自社、国内)、需要(国内、海外)、販売価格、仕入価格、在庫、資金繰り、金融機関の融資態度、設備の過不足、従業員数(全体、臨時・パート)、等
 - 11項目は直前の四半期と比較した状況を回答
 - 計数調査項目:5項目(実績、実績見込み、見通しor計画)
 - 売上高、経常利益、新規設備投資額(全体、土地購入)、ソフトウェア投資額

1/19/2012

法人企業景気予測調査(続)

- 11
- 集計方法の特徴
 - 母集団推計
 - 判断調査項目
 - BSI(Business Survey Index)に関する項目(15項目)
 - + / 0 / - / Unknown の回答の比率を求め、 $BSI = (+ \text{の回答比率}) - (- \text{の回答比率})$ として算出
 - 11項目は変化方向を表していることに注意
- 公表データ
 - 業種分類
 - 製造業(18業種)、非製造業(19業種)
 - 資本金規模別
 - 1,000万円以上1億円未満(中小企業)
 - 1億円以上10億円未満(中堅企業)
 - 10億円以上(大企業)

1/19/2012